

Request 運営会社ユーザー利用規約

Request 運営会社ユーザー利用規約(以下「本規約」といいます)は、フレキシブルオフィス情報の集約及び提供を行うサービス「Request」(以下「本サービス」といいます)を運営する株式会社 alt が、本サービスを運営会社ユーザーとして利用するユーザーに適用となる利用条件を定めるものです。

第1条(本規約)

- 1 本規約は、本サービスの利用に関して、ユーザーと当社との間の一切の關係に適用されるものとします。
- 2 当社がプライバシーポリシーに記載した同意事項及び Web サイト等に掲載した注意事項、FAQ、告知事項等は、本規約の一部を構成するものとし、ユーザーは、本規約と同様に遵守する義務を負うものとします。
- 3 本規約における用語の定義は、以下のとおりとします。
 - ① 「当社」:本サービスを運営する株式会社 alt をいいます。
 - ② 「本システム」:当社が本サービスを運営するためのシステムをいいます。
 - ③ 「利用申込書」:本サービスの利用を行うために必要な当社所定の申込書をいいます。
 - ④ 「ユーザー」:本システムを利用する全ての個人又は法人をいいます。
 - ⑤ 「フレキシブルオフィス」:その名称の如何を問わず、レンタルオフィス、シェアオフィス、コワーキングスペース等のビジネスを目的としたオフィス物件の総称をいいます。
 - ⑥ 「運営会社ユーザー」:フレキシブルオフィスの運営事業者として本サービスを利用するユーザーをいいます。
 - ⑦ 「施設情報」:運営会社ユーザーが利用申込書によって届け出たフレキシブルオフィスの情報をいいます。
 - ⑧ 「拠点情報」:施設情報のうち、フレキシブルオフィスの各拠点に関する情報をいいます。
 - ⑨ 「顧客事業者」:フレキシブルオフィスへの入居を希望する法人又は個人事業主等をいいます。
 - ⑩ 「仲介会社ユーザー」:顧客事業者からの依頼に基づき、フレキシブルオフィス物件の仲介を行う事業者として、本システムを利用するユーザーをいいます。
 - ⑪ 「仲介会社ユーザー情報」:仲介会社ユーザーが本システムに都度登録する自らの屋号又は社名、担当者名、連絡先情報、希望連絡方法等の情報をいいます。
 - ⑫ 「ニーズ情報」:仲介会社ユーザーが本システムに都度登録する、顧客事業者の希望するフレキシブルオフィスの物件タイプ、エリア、最寄り駅、月額予算、利用予定人数、必要座席数、入居又は利用希望時期等の情報をいいます。
 - ⑬ 「顧客対応方針」:運営会社ユーザーから顧客事業者に対する物件提案、内見対応、その他の調整や交渉等について、直接実施させるか又は仲介会社ユーザーの仲介を継続するか等の方針をいいます。

- ⑭ 「提案依頼」:本サービスのうち、仲介会社ユーザーが本システムに仲介会社ユーザー情報、ニーズ情報、顧客対応方針等を都度登録することにより、当該ニーズ情報に合致した施設情報について、運営会社ユーザーからの提案を依頼することができる機能をいいます。
- ⑮ 「月額利用料」:当社が拠点情報の件数に応じて定めた単価に基づき、運営会社ユーザーが当社に毎月支払う月額の利用料をいいます。
- ⑯ 「マイページ」:ユーザーが本サービスに関する各種の登録、確認、変更、及び連絡等を行うために、本システム内においてユーザーごとに設けられた管理画面をいいます。マイページは、運営会社ユーザー向けページと仲介会社ユーザー向けページとで機能が異なり、運営会社ユーザー向けページを「運営会社マイページ」といい、仲介会社ユーザー向けページを「仲介会社マイページ」といいます。
- ⑰ 「プライバシーポリシー」:当社が定めた本サービスにおけるユーザー情報の取扱い方針をいいます。
- ⑱ 「メール配信機能」:運営会社ユーザーが、本サービスを通じて仲介会社ユーザーに対し、事業用不動産に関する情報その他の通知を電子メールで送信できる機能をいいます。

第2条(運営会社ユーザーとしての申込み)

- 1 運営会社ユーザーとしての申込希望者は、本規約及びプライバシーポリシーに同意のうえ、利用申込書によって本サービスの利用について申込み手続きを行うものとします。この場合において、ユーザー登録希望者が法人に属する者の場合、当該ユーザー登録希望者は当該法人において本サービスにユーザー登録を行うにあたって必要な権限があるものとみなされるものとします。
- 2 運営会社ユーザーに適用となる月額利用料については、利用申込書に記載され又は運営会社マイページを通じて本システムに登録された拠点情報の件数に応じて当社が定めた単価に基づく金額が適用となるものとします。
- 3 前項の申請を当社が承諾したときに、当該ユーザー登録希望者は、運営会社ユーザーとしての資格(以下「運営会社ユーザー資格」といいます)が付与されるものとし、当社は、当該運営会社ユーザーに対し、運営会社マイページへのログインに必要なID等の情報(以下「ログイン情報」といいます)を発行するものとします。なお、当社がログイン情報として仮パスワードを発行した場合、運営会社ユーザーは、初回ログイン時に、本システムの仕様に基づき、任意のパスワードに変更するものとします。
- 4 当社は、運営会社ユーザーの申込希望者又は運営会社ユーザーが以下に該当すると判断した場合、当該対象者に運営会社ユーザー資格を付与せず、又は付与した資格を取消しすることがあります。この場合、当社は、当該理由を開示する義務を負わないものとします。また、当社は、ユーザー資格の付与を取り消した時点で、当該運営会社ユーザーから月額料金そ

の他の料金を受領していた場合、当該料金を当該運営会社ユーザーに対して返還する義務を負わないものとします。

- ① 運営会社ユーザーの情報に不備、不足、事実相違等が認められた場合
 - ② 過去に本規約に違反した事実がある場合
 - ③ 申込内容に虚偽が認められた場合
 - ④ 本規約に定める反社会的勢力との関係がある場合
 - ⑤ その他、運営会社ユーザーとしての適性を欠くと当社が判断した場合
- 5 運営会社ユーザーは、ログイン情報を厳格に管理するものとし、運営会社ユーザー以外の第三者に貸与、譲渡、名義変更、担保設定等の処分をしてはなりません。当社は、ログイン情報が第三者によって使用された場合においても、常に運営会社ユーザー本人による使用とみなします。また、運営会社ユーザーの故意又は過失によるログイン情報の第三者利用の結果として生じた損害については、全て運営会社ユーザーの責任であるものとし、当社は責任を負いません。

第3条(運営会社ユーザーの利用期間)

- 1 運営会社ユーザーによる本サービスの利用期間は、利用申込書に定めた期間とします。
- 2 前項の利用期間は、運営会社ユーザーが第4条第1項の解約手続きを行わない限り、3ヶ月間更新されるものとし、以降も同様とします。

第4条(運営会社ユーザーによる変更、解約)

- 1 運営会社ユーザーは、ユーザー申込時に当社に届け出た情報又は自ら運営会社マイページに登録した運営会社ユーザーの情報に変更がある場合、速やかに、運営会社マイページにおいて、変更手続きをしなければならないものとします。
- 2 運営会社ユーザーは、当社に対し、利用期間が満了する1ヶ月前(以下「予告期日」といいます)までに予告し、かつ当該利用期間の残存月分の月額利用料を支払うことを条件に、本サービスを解約することができるものとし、予告期日を過ぎて解約を希望する運営会社ユーザーは、次回の利用期間の月額利用料の全額を支払う義務を負うものとします。なお、解約手続きが完了した場合、運営会社マイページ上に登録された情報は、当社所定の期間保管された後、当社所定の方法で消去されるものとします。

第5条(運営会社マイページ)

- 1 運営会社ユーザーは、運営会社マイページにおいて、以下の機能を使用することができるものとします。
 - ① 運営会社ユーザー情報の登録、変更、削除等に関する機能
 - ② 拠点情報の登録、変更、削除等に関する機能
 - ③ 仲介会社ユーザーからの提案依頼一覧及び依頼内容の確認に関する機能

- ④ 仲介会社ユーザーとの間のチャット機能(仲介会社ユーザーがマイページ登録を行っている場合に限る)
 - ⑤ 仲介会社ユーザーとの連絡文に関するテンプレート機能
 - ⑥ 仲介会社ユーザーへのメール配信機能
 - ⑦ その当社が随時追加する機能
- 2 運営会社ユーザーは、運営会社マイページを通じて本システムに登録した情報が仲介会社マイページ上で表示され、フレキシブルオフィスの比較表の生成を含めた本システムの各種機能のために利用されることについて、あらかじめ承諾するものとします。
 - 3 当社は、運営会社ユーザーが運営会社マイページを通じて本システムに登録した情報に関して、以下を理由として運営会社ユーザーが被った不利益又は損害について、いかなる責任も負わないものとします。
 - ① 当該情報について、本サービスの利用期間内における保存及び管理に努めるものの、当社の方針、本システムの仕様、サーバーの容量、その他障害又はトラブル等により消去される場合があり得ること
 - ② 当該情報について、仲介会社がマイページで比較表示を行い、顧客事業者に提示した結果、必ずしも運営会社ユーザーの意図に則した結果とならない場合があり得ること
 - ③ その他当社が、本サービスの向上や改善等のために随時使用する場合があり得ること
 - 4 当社は、運営会社ユーザーによる運営会社マイページの不適切な使用を確認した場合、予告なく、当該運営会社ユーザーの使用を制限又は停止することができるものとします。

第5条の2(メール配信機能)

運営会社ユーザーは、本サービスのメール配信機能を利用することができます。ただし、メール配信機能の利用にあたっては、当社が運営会社ユーザーごとに個別に定める上限(1ヶ月あたりの送信回数等)を超えて利用することはできません。上限や制限の内容は、運営会社マイページその他当社が定める方法で案内します。

第6条(施設情報)

- 1 当社は、運営会社ユーザーが利用申込書に記載し又は運営会社マイページに登録した施設情報について、原則として改変せずに、そのまま施設情報として本システムに登録するものとします。ただし、当社は、誤記又は不適切な記載があると当社が判断した場合は、運営会社ユーザーの承諾を得ることなく、当社の裁量で当該箇所の修正若しくは削除を行うことができるものとします。
- 2 運営会社ユーザーは、運営会社マイページを通じて、自らの責任に基づき、施設情報に関して、随時追加、変更、削除等を行うものとします。
- 3 前項に基づき、運営会社ユーザーが拠点情報の追加又は削除を行った場合、その件数に応じて、以下のタイミングで月額料金に反映するものとします。

- ① 拠点情報の追加:直後の月額利用料に反映
 - ② 拠点情報の削除:利用期間満了日の1ヶ月前までに削除した場合、更新後の利用期間の月額利用料から反映
- 4 当社は、施設情報の真実性、正確性、最新性、信頼性、第三者の権利を侵害していないことなど等の責任については、一切負わないものとします。このため、運営会社ユーザーは、施設情報の内容について、仲介会社ユーザー、監督行政庁、その他の第三者との間で発生し得る全ての問題について、自らの費用と責任で解決しなければならないものとします。
 - 5 当社は、運営会社ユーザーの名称及び施設情報について、都度運営会社ユーザーに個別の承認を得ることなく、当社の Web サイト上に随時公表することができるものとします。

第7条(運営会社ユーザーによる月額利用料の支払い)

- 1 運営会社ユーザーは、当社が登録し又は運営会社ユーザーが運営会社マイページから登録した施設情報の数に応じた月額利用料について、当社に対して、支払うものとします。なお、月額利用料の条件については、当社及び運営会社ユーザーが協議のうえ、個別の利用申込書において別途定めることができるものとします。
- 2 運営会社ユーザーは、利用期間の自動更新が継続する間においては、毎月、月額利用料を支払う義務を負うものとします。
- 3 月額利用料の支払方法については、当社指定の金融機関口座に振り込む方法(振込手数料:運営会社ユーザー負担)とします。
- 4 当社は、運営会社ユーザーに対し、利用期間の満了する1ヶ月前までに予告することで、月額利用料の金額を将来に向かって変更することができるものとします。この場合において、運営会社ユーザーが第4条第1項の解約手続きを行わなかった際は、更新後の利用期間においては変更後の月額利用料が適用となるものとします。
- 5 当社は、運営会社ユーザーによる本サービスの開始時及び終了時のいずれにおいても、月額利用料の日割り計算は行わないものとします。
- 6 当社は、原則として、一度収受した月額利用料の返金は行わないものとします。

第8条(提案依頼)

- 1 運営会社ユーザーは、仲介会社ユーザーから本システムを通じて提案依頼を受けた場合、運営会社マイページを通じて当該提案依頼内容を確認のうえ、ニーズ情報に合致した施設情報(以下「合致情報」といいます)があるときは、提案依頼にメールアドレス等により速やかに仲介会社ユーザーへの提案を行うものとします。なお、合致情報がないときでも、テンプレート等を活用のうえ、速やかに返信を行うことが推奨されます。
- 2 前項に関して、仲介会社ユーザーが本システムにユーザー登録を行っている場合、運営会社ユーザーは、マイページにおけるチャット機能を使用することができるものとします。この場合において、運営会社ユーザーは、あらかじめ以下に同意するものとします。

- ① 当社は、チャット機能に基づく受信履歴について、本サービスの運営上必要な範囲で保管し、一定期間経過後に自動削除すること
 - ② 当社は、チャット機能の使用に伴うトラブル又はデータの消失等についていかなる責任も負わないこと
 - ③ 運営会社ユーザーは、チャット機能において、第三者の個人情報を無断で掲載してはならず、また、仲介会社ユーザーに対してその旨を求めてはならないこと
- 3 当社は、以下の事項について、一切保証を行わず、いかなる責任も負わないものとします。
- ① 運営会社ユーザーが仲介会社ユーザーに対して確実に提案を行うこと
 - ② 運営会社ユーザーから仲介会社ユーザーに対する提案が適時適切であること
 - ③ 運営会社ユーザーにおいて合致情報の物件が空室であること
 - ④ 合致情報が必ず存在すること
 - ⑤ 合致情報が仲介会社ユーザー又は顧客事業者の期待に適合すること
 - ⑥ 複数の運営会社ユーザーによる合致情報が存在する場合において、当該運営会社ユーザーごとの優劣の決定や調整等を行うこと
 - ⑦ その他前項の通知を行った以降に何等かの対応を行うこと
- 4 当社は、一括提案依頼サービスを提供する場合においては、宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業を営む者又は宅地建物取引業者のいずれにも該当しないため、これらに該当する者が行うべき事項については、一切行わないものとします。
- 5 当社は、仲介会社ユーザーと運営会社ユーザー間の円滑な連絡、折衝、進捗又はトラブルの等について、第1項及び第2項に定めた当社の役割を超えた関与を行わないものとします。

第9条(ユーザーによる情報の取扱い)

運営会社ユーザーは、第8条第2項に基づき提供を受けた全ての情報及び仲介会社ユーザーから直接提供された一切の情報について、仲介会社ユーザーへの提案以外の目的(他の仲介会社への情報提供やフレキシブルオフィス事業と関連のない事業への利用等の目的が含まれます)で、第三者に対して提供、公開、または利用してはならないものとします。

第10条(本サービスの停止、中断)

- 1 当社は、ユーザーが本規約の一つにでも違反するおそれを認めた場合、予告なく当該ユーザーに対する本サービスの提供を停止すると共に、ユーザー資格を無期限に停止し、又は喪失させることができるものとします。
- 2 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合、予告なく、本サービスの全部又は一部の提供を中断することができるものとします。
 - ① 本システムに障害が発生した場合
 - ② 本システムの点検、保守を行う場合
 - ③ 停電、サーバー故障等が発生した場合

- ④ コンピュータ、通信回線等に不良がある場合
 - ⑤ 地震、落雷、火災等の不可抗力による場合
 - ⑥ 当社の休業による場合
 - ⑦ その他当社が必要と判断した場合
- 3 当社は、第1項及び第2項によってユーザーに生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。また、当社は第1項によって当社に生じた損害について、ユーザー及びユーザーであった者に対して請求することができるものとします。

第 11 条 (禁止事項について)

ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の各号に該当する行為をしてはならないものとします。

- ① 本システムに虚偽、架空、事実と異なる内容の情報を登録する行為
- ② 本規約に違反する行為
- ③ 法令又は公序良俗に反する行為
- ④ 本サービスを利用する権利の譲渡、貸与、販売、受け渡しを行う行為
- ⑤ 本サービスのシステムへの妨害行為
- ⑥ 本サービスからプログラムの一部を分離させる行為
- ⑦ 本サービスのサーバー又はネットワークに支障を与える行為
- ⑧ 本サービスの不具合を意図的に利用する行為
- ⑨ 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
- ⑩ 相手方のユーザーに対する暴言、誹謗中傷、嫌がらせ、ハラスメント行為、ストーカー行為、個人的交際の強要(連絡先を確認しようとする行為を含む)その他の迷惑行為
- ⑪ 相手方のユーザーに対する政治活動(選挙に関する活動を含む)、宗教活動等の行為
- ⑫ 当社に対し、合理性のない苦情、クレームの申立てを執拗に繰り返す行為
- ⑬ 当社に対し、同じ質問を繰り返す行為、不当な要求をする行為、その他当社による本サービスの運営に支障を与える行為
- ⑭ その他当社が不適切と判断する行為

第 12 条 (免責事項について)

- 1 当社は、本サービスを利用するにあたってのユーザーの機器や通信回線等の障害、エラー、バグの発生等についていかなる責任も負わず、かかる状況等によりユーザー又は第三者に生じた損害について、いかなる責任も負わないものとします。
- 2 当社が法律に基づき損害賠償の責めを負う場合においても、その損害賠償額は、過去1年以内に当社が受領した月額料金の総額を上限とします。
- 3 本規約に定めた免責事項は、当社に故意又は重過失が存する場合には適用しないものとします。また、本規約に定めた免責事項のいずれかの条項の一部が法令により取消、無効又は

差し止めとなった場合であっても、残部は継続して完全に効力を有するものとします。

- 4 当社は、メール配信機能を通じて送信または配信された情報の内容、配信の遅延、不達、誤配信等について一切の責任を負いません。

第 13 条(反社会的勢力排除)

- 1 ユーザーは、自らが暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等社会運動標榜ゴロ又は特殊知能暴力団、その他これらに準ずる者(以下これらを「反社会的勢力」といいます)に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - ① 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ② 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
 - ④ 反社会的勢力に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤ 役員又は経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
- 2 ユーザーは、自ら又は第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言辞又は暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計若しくは威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は業務を妨害する行為

第 14 条(本サービス、本規約の変更)

- 1 当社は、いつでも本サービスの内容を変更できるものとします。当社は、かかる変更を行った際は、本システムを通じて公表するものとし、公表後にユーザーが本サービスを利用した場合は、変更同意したとみなすものとします。
- 2 当社は、本規約を変更できるものとします。本規約を変更する場合の手続きは、民法第 548 条の 4 第 2 項の手続きに従うものとします。

第 15 条(個人情報の取扱い)

当社は、仲介会社ユーザー情報及び運営会社ユーザー情報について、プライバシーポリシーに従って取り扱いを行うものとします。

第 16 条（準拠法及び管轄合意）

本規約は、日本法に基づき解釈されるものとします。ユーザーと当社の間で生じた一切の紛争については、訴額に応じて、当社の本店所在地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

2025 年 7 月 10 日改定